

西之表市

議会だより

99

平成27年4月27日発行



☆紙面紹介☆

▲鴻峰小学校閉校式にて

- P 2・・・新しい議会構成を決定
- P 3・・・平成27年度一般会計予算
- P 4～5・・・委員会審査報告
- P 6・・・平成27年度施政方針に対する質疑：4名の議員が質疑を行いました
- P 7～9・・・一般質問：10名の議員が市政について質問しました
- P 10～11・・・所管事務調査報告（馬毛島対策特別委員会）
- P 12～13・・・3月議会議決結果一覧
- P 14・・・次回定例会予定等

新しい議会構成を決定

議長に永田章議員、副議長に木原幸四議員がそれぞれ再任

平成27年第1回西之表市議会定例会が2月20日から3月25日まで34日間の日程で開かれ、平成26年度一般会計補正予算(第6号)や平成27年度西之表市一般会計予算、条例の制定などが提案され、それぞれ原案どおり可決、同意された。また、新たな議会構成が決定され、議長に永田章議員、副議長に木原幸四議員が再任となり、各常任委員会、議会運営委員会及び議会選出各種委員の構成も決定された。

常任委員会構成

総務文教委員会



委員長 小倉 初男
副委員長 渡辺 道大
委員 濱上 幸十
〃 小倉 伸一
〃 川村 孝則
〃 長野 広美
〃 丸田 健次
〃 永田 章

■所管する事項

総務課・行政経営課・

市民生活課(衛生と国民年金に関する事項を除く)・財産監理課・地域支援課・税務課(国民健康保険税と後期高齢者医療保険料及び介護保険料に関する事項を除く)・会計課・議会議務局・選挙管理委員会・監査委員事務局・教育委員会・公平委員会に関する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項

産業厚生委員会



委員長 鮫島 市憲
副委員長 中原 勇
委員 木原 幸四
〃 下川 和博
〃 瀬下 満義
〃 田添 辰郎
〃 榎元 一巳
〃 橋口 美幸

■所管する事項

市民生活課(衛生と国民年金に関する事項)・税務課(国民健康保険税と後期高齢者医療保険料及び介護保険料に関する事項)・健康保険課・経済観光課・農林水産課・建設課・福祉事務所・農業委員会・水道課に関する事項

議会運営委員会

委員長 長野 広美
副委員長 橋口 美幸
委員 鮫島 市憲
〃 小倉 初男
〃 小倉 伸一
〃 川村 孝則
〃 榎元 一巳

■所管する事項

議会運営 市議会会議規則、委員会条例等、議長の諮問に関する事項

■議会選出各種委員

種子島地区広域事務組合議会議員
永田章 下川和博
小倉伸一

熊毛地区消防組合議会議員
永田章 小倉初男

種子島産婦人科医院組合議会議員
永田章 鮫島市憲

農業委員会委員
小倉伸一

監査委員 川村孝則
民生委員推薦会委員 木原幸四 榎元一巳

都市計画審議会委員 鮫島市憲 下川和博
田添辰郎

青少年問題協議会委員 濱上幸十 渡辺道大

青少年指導センター運営協議会委員 小倉初男

市みどり推進協議会委員 中原 勇

青少年育成市民会議委員 永田章

濱上幸十 下川和博
瀬下満義 長野広美
橋口美幸 渡辺道大

■生涯学習推進会議委員

永田章

■社会福祉協議会理事

鮫島市憲

■国民保護協議会委員

永田章

■種子島屋久島振興協議会委員

永田章

■宇宙往還機着陸場馬毛建設促進期成会会員

永田章 木原幸四

小倉初男 鮫島市憲

小倉伸一

■米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会委員

永田章

議長就任のあいさつ

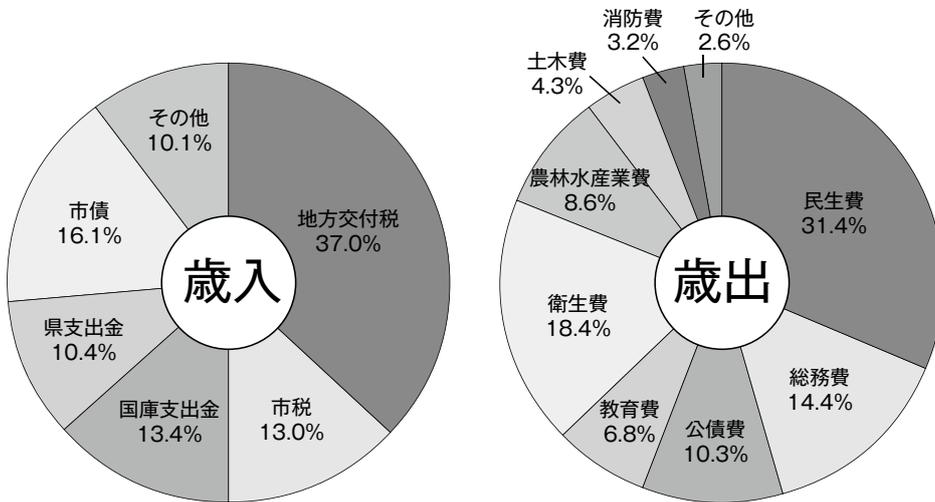


西之表市議会議長 永田 章

平成27年第1回定例会において、議会申し合わせによる任期2年の新たな議会構成に取り組み、各常任委員会の見直しがなされたところです。私事、議員各位のご支援を賜り引き続き議長職に就任すること身にあまる光栄であります。これまでの2年間の議長職の中で培ってきた経験をもとに今後その責務を全うできるよう日々精進を重ねてまいります。

さて、私ども地方を取り巻く環境は依然として厳しいものがあります。かつて限界集落といわれ、今や地方の一部は消滅、崩壊すると言われているこの頃、国において人口減少に歯止めをかけ、今後地方が目指すべき将来の方向を示す地方創生に取り組む方針を示しました。私ども地方にとりましては、喫緊の課題であり、早急に取り組みなければならぬと思っております。新しいまちづくりに向け、次世代を担う若い人のためにも早急な対策を行ってまいります。

平成27年度一般会計当初予算 予算総額 103億8,100万円



平成27年第1回定例会において、平成27年度一般会計予算総額103億8,100万円が提案され、原案どおり可決された。
歳入については主に、新種子島産婦人科医院建設や汚泥再生処理センター整備により市債が昨年度より約3.3億円増加している。
歳出の主なものは以下の通り。

産業の振興 事業費7億7,023万8千円

《主な事業》

◎畜産増頭推進支援事業 570万円・・・肉用牛を導入する農家に対し奨励金を助成する。

健康・医療・福祉

事業費33億8,019万6千円

《主な事業》

◎新種子島産婦人科医院建設事業
1億8,320万・・・種子島産婦人科医院建設にあたり、平成26年度は実施計画策定、平成27年度に建設工事を行う。建設場所は下西無線グラウンド。

安心・安全・基盤整備

事業費21億1,579万5千円

《主な事業》

◎国民文化祭へ向けた景観づくり事業
300万・・・平成27年度開催第30回国民文化祭へ向けた景観づくり事業を実施する。西之表市主催事業は「華道の祭典 in 種子島 黒潮文化交流の祭典」。

教育・文化・スポーツ

事業費4億7,244万2千円

《主な事業》

◎種子島家住宅保存活用事業 451万円
・・・市指定文化財の種子島家住宅を保存し、総合的な管理保全及び有効活用を図る。

行政運営 事業費2億4,724万円

《主な事業》

◎地域おこし協力隊パートナー事業 1,870万5千円・・・都市住民を受け入れて委嘱する。地域おこし活動の支援や農林漁業の応援、住民の生活支援など「地域協力活動に従事してもらい、あわせてその定住・定着を図りながら、地域の活性化を目指す。

その他事業 事業費33億9,508万9千円

委員会審査報告

議案は、常任委員会に付託され、慎重に審査されます。その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑・討論を経て採決されます。その主な内容をご報告します。(名称等は一部簡略化しています。)

総務文教委員会

【構成委員】

委員長 小倉 初男
副委員長 渡辺 道大
委員 濱上 幸十
〃 小倉 伸一
〃 川村 孝則
〃 長野 広美
〃 丸田 健次
〃 永田 章

条例

▼職員給与に関する条例等の一部改正

①人事院勧告に伴い給料表、関係手当の額等を改定、②国家公務員に準じた手当を新設、③法律の改正による改正、④退職手当を鹿児島市町村総合事務組合の条例により支給することより関係条例を改廃。これにより職員給与が2%削減、年間1,131万円程度の人件費削減となる。

▼職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正
職員の定義の見直し、字句を整理する改正。

▼公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正

例の一部改正

まちづくり公社へ職員を派遣するため必要事項を定める為の改正。

▼交通災害共済条例の一部改正

事務処理を新交通共済システムに移行することに伴う改正。

▼いじめ問題対策連絡協議会等設置条例

協議会を設置し、いじめの防止等の対策を推進するための条例。

▼楽習・交流プラザの設置及び管理に関する条例の廃止

同施設に市子育て支援拠点施設を設置することに伴う条例の廃止。

法律により条例で定めることが規定されたため、制定する条例

▼職員の高齢者部分休業、自己啓発等休業、修学部分休業、配偶者同行休業等各休業に関する条例

▼職員定数条例の一部改正

▼行政手続条例の一部改正

▼地方教育関係の法律の一部改正に伴う関係条例の整理

予算

平成27年度

一般会計予算

歳入歳出の総額を103億8,100万円とするもの。

■歳入

○市債
新産婦人科医院建設、テニスコート改修、汚泥再生処理センター整備、へき地集会所防災機能向上等、各事業などにより大幅に増額。

テニスコート改修工事について、現地調査を行った。他の体育施設よりも利用度が高く、部分改修を行ってきたが、競技に支障が出たり、危険が生じたりしているとのこと。長期振興計画に基づき整備を行い、財源は、辺地債を活用する。

■歳出

○総務管理費
まちづくり公社への補助金や、保健センター・市役所・国上小・住吉小に太陽光発電、蓄電池等の設置を行う

公共施設再生可能エネルギー設置工事の費用など。

○地域振興費

定住促進事業補助金は、対象を市内45歳以下、転入者65歳以下とし、転入者については、年齢を引き上げた。

○統計調査費

地籍調査事業は、今年度古園・桜が丘・安城牧野を実施区域とし、面積を1,17km²として計上。

○小学校費

へき地集会所防災機能向上事業は、上西小、古田小体育館の吊天井を解体撤去し、併せて床の修繕を行う。また、古田小東側トイレ水洗化工事費も計上。

○社会教育費

勤労青少年ホームの老朽化に伴い、耐震診断を行う整備事業費を計上。

平成27年度

特別会計予算

▼交通災害共済事業

平成26年度

一般会計補正予算

歳入歳出の総額を113億3,262万8,000円とするもの。

○歳入
国の補正に伴う離島活性化交付金、防災拠点中央公民館改修事業。

■歳出

○総務管理費
にぎわい創出事業にかかる経費など。

■要望

にぎわい創出事業について、事業内容や経過について広く市民に周知すること。

請願

▼「川内原発再稼働に反対する意見書」の鹿児島県知事への提出を求める請願書
原発の安全対策は不十分であり、多くの専門家が原発の危険性について厳しく指摘している。このような中で、県知事は再稼働容認の発言。地元住民の生命と財産を守るため、川内原発再稼働に反対する意見書を県知事に提出することを求めるもの。

国や県、地元自治体の対応を十分見極めて判断すべきとの意見が多く、継続審査となった。

産業厚生委員会

【構成委員】

委員長 鮫島 市憲
副委員長 中原 勇
委員 木原 幸四
下川 和博
瀬下 満義
田添 辰郎
榎元 一巳
橋口 美幸

条例

- ▼地方卸売市場条例の一部改正
駐車場利用者の減少に伴い、必要面積以外を普通財産へ移管する条例。
- ▼健康づくり推進条例
市民の健康づくりの取組を推進する事を目的とする条例。
- ▼介護保険条例の一部改正
保険料率の改正等のための条例。
- ▼子育て支援拠点施設の設置及び管理に関する条例
楽習・交流プラザ一階に子育て支援拠点施設（市こども総合センター）を設置する条例。
- ▼保育所における保育

に関する条例を廃止
児童福祉法の改正により、保育を行う基準が子ども・子育て支援法で規定されることとなったため、条例を廃止するもの。

法律により条例で定めることが規定されたため、新規に制定する条例

- ▼指定介護予防支援等の事業の人員等に関する条例
- ▼地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例

各種計画の策定

- ▼高齢者福祉計画、第六期介護保険事業計画、地域介護・福祉空間整備計画
- ▼第四期障害福祉計画
- ▼子ども・子育て支援事業計画

契約

- ▼湊漁港災害復旧工事

請負契約について
原形復旧のための工事請負契約を締結するもので、賛成多数で可決された。

予算

平成27年度一般会計 予算（歳出分）

- 社会福祉総務費
臨時福祉給付金は継続して支給。
生活困窮者に対して、自立のための相談支援・就労支援を行う職員2名を4月から新規に配置。
- 保健衛生総務費
元気度アップ地域包括ケア推進事業にかかる経費を計上。
- 農業費
国の新規就農者の支援事業で青年就農給付金を給付。
- 林業費
捕獲した有害鳥獣個体を適正処理するため埋設場所を提供。
- 水産振興費
製氷・冷蔵施設を更新することに伴う種子島漁協への補助金。
- 産業創出費
地域おこし協力隊員を新規に募集。

要望

- 市こども総合センターの果たす役割は大きいので、より充実した支援システムの構築に努めること。
- 青年就農給付金の受給者に対する適切な指導・助言等の効果的な支援体制を再構築すること。

平成27年度特別会計 予算等

- ▼簡易水道
- ▼国民健康保険
- ▼地方卸売市場
- ▼介護保険
- ▼後期高齢者医療保険
- ▼水道事業

平成26年度一般会計 補正予算（歳出分）

- 児童福祉費
年度中に出生、1歳又は2歳の乳幼児を養育する保護者にチケツトを給付。
- 農業費
青年就農給付金9名分を追加。
- 商工振興費
市民・観光客にプレミアム20%付きの商品券を発行。

請願

- 土木費
住宅等の改修を市内業者により行った者に改修費の11%を商品券により助成。
- ▼受動喫煙の防止措置の強力な推進を求める請願書
健康増進法により、「多数の者が利用する施設を管理する者は公営、民営を問わず、受動喫煙を防止する措置を講ずる」とされている。しかし、営業上の理由等で無措置の施設も多いことから、制度の説明、啓発、条例の制定、施設への勧告を要求するもの。

いろいろなご意見をお聞かせください！

今号より右の編集委員会メンバーで「議会だより」を作成します。市民の皆様、議会をより身近に感じていただけるよう、親しみやすい紙面づくりに心掛けていきたいと思っておりますので、いろいろなご意見をお寄せください。

議会報編集委員会 委員長 木原幸四

議会だより
編集委員会
委員長 木原 幸四
委員 長野 広美
渡辺 道大
中原 勇
川村 孝則
田添 辰郎

施政方針に対する質疑

平成27年第1回定例会では、市長より施政方針の説明がなされ、それに対して4名の議員が質疑を行いました。以下に要旨を掲載します。

瀬下 満義 議員 ◎国保財政の厳しい運営状況と税率改正について

問 構造的な問題として高齢化の他に過剰医療の認識はないのか。また、予防医療など社会対策の遅れの認識はないのか。

答 レセプト専門員の点検により医療費の適正化に努めているが、多重受診等過剰診療の可能性は否定できない。(健康保険課長)

問 国保制度上は何割値上げの見込みか。実際には何割値上げを予定しているか。標準的な世帯の年間負担額はそれぞれいくらになるか。

答 平成27年度は財源不足が1億9,000万円見込まれており、制度上は39.6%の値上げとなる。実際に

は国の支援や協会健保、組合健保の税率も考慮して値上げ幅を決める。現行税率での保険料は、40歳で所得のない単身世帯で年間2万900円、65歳以上の夫婦でそれぞれ約120万円以下の固定資産税ゼロの世帯で年間3万2,000円、夫婦子ども2人で夫の所得200万円(年収312万円)妻の所得ゼロで固定資産税5万円の世帯で年間3万2,000円である。(健康保険課長)

渡辺 道大 議員 ◎鴻峰小跡地地活用について

問

大字の活性化や市街地の活性化を図るため、様々な事業に取り組んできているが、人口減、特に大字地域の過疎が進んでいて、小学校が休校や廃校になつてきている。

今後、鴻峰小学校の跡地活用をどのように検討し、地域との話し合いを進めていくか。

答 鴻峰小を閉じることになったが、これを機に地域の活性化を地域と一緒に考えて、今後進めていく。(市長)

中割校区は、高齢化や少子化が進み、鴻峰小も廃校になった。現状の維持自体が厳しい状況で、早急な対応が必要。現在、学校の一部を利用して、中割生姜山農園が地域の方々とともに頑張っている。今後も活用については、地域の方々の意見を尊重し、特色を活かした活用を考えている。(地域支援課長)



橋口 美幸 議員 ◎「真の自治の力量が試される」とは等

問 地方の好循環拡大に向け「まち

人・しごと創生総合戦略」の予算措置を打ち出した安倍内閣だが、そもそも自民党の地方切り捨て政策が地方疲弊の主な要因だ。地方交付税の大幅削減や、若者、女性をはじめ、労働者の不安定雇用が進んだ今、国自らが地方の再生に向け根本的な対策を立てるべきと考える。市長は、「まち

答 国が打ち出した地方創生に向け、的確に反応して進めていく。真の自治の力量とは地域の現状を的確に捉え、情勢を分析し、結果を住民に伝え、意見を聞きながら、解決方法を見出し、条例や法制度を駆使して、施策を作り上げていくことの出来る行政サイドの力量のことである。また、問題の本質を的確に捉えて現状を分析する、住民サイドの力

量も兼ね備えている。また、人、地域、にぎわいづくりに向け、長振を反映させるためには、全て「人づくり」が基本であると考えている。(市長)

長野 広美 議員 ◎商工業振興、観光客誘致の取り組みについて

問 商工業振興、観光客誘致の取り組みについて。

答 商工会など各団体代表を交えてにぎわい創出のために意見をいただいていた。港から町につなげ、島外からの客を主と考え、売場や情報発信を行い、消費喚起のために集中と回遊の仕組みで商工振興を図りたい。プレミアム商品券の27年度分は市民や観光客の区別をしないで20%プレミアム付商品券として1億4,400万円を検討中。(経済観光課長)

問

観光・交流事業について。
答 南へ流れている観光客を北部観光につなげなければ地元

お金が落ちない。昨年度観光客6,000人を見込んでいた。大手スポーツ新聞社との連携、フェイスタックなどを活用した情報発信などに力を入れた。昨年からは国上校区との話し合い、宿泊施設や商工会との連携を強化したい。(経済観光課長)

問 「協働による自立した地域経営」について。

答 人事評価制度は25年度管理職対象に試験的に開始し、26年度全職員を対象とした。各職員が年度の目標を設定し、能力評価を年1回行うこととなっている。特に管理職と各職員が十分に語り合うことが期待される。(総務課長)



一般質問

平成27年第1回定例会では10名の議員が一般質問をしました。以下に要旨を掲載します。

中原 勇 議員

◎シカ対策について



問 現在までのシカの捕獲頭数、今後の見通しは。

答 3月1日現在で970頭を捕獲している。雄雌の区分では、雄470頭、雌500頭。捕獲方法では、狩猟205頭、ワナ765頭という状況。

今後の見通しは、3月16日から10日間、有害駆除を行う予定で、1,000頭を目標を達成するものと思われる。なお、中種子町が

450頭を捕獲しており、全島で1,500頭近く捕獲できる見通しである。(農林水産課長)

問 先の一般質問でシカネット用支柱の補助をして貰いたい旨を要望したが、27年度予算における補助の有無を問う。

答 シカネット用支柱の補助について検討したが、厳しい状況であり、予算措置はしていない。

設置労力支援を活用して貰いたい。なお、電気柵など手出しのな

い定額助成事業もあるので、そちらの方も是非活用して貰いたい。(農林水産課長)
※その他の質問
○屋根付きゲートポール場の拡張について
○平成20年9月5日の所信表明について
○FCLPと運用について

○FCLPに伴う騒音被害について
○馬毛島問題対策協議会について

瀬下 満義 議員
◎官民格差について



問 市長は本市の官民格差がどの程度に達しているかと認識しているか。

答 官民格差について調査した資料はないが、給与総額の推計等から判断すると2倍くらいではないかと思う。(市長)

問 市役所職員の平均年俸は610万円、退職金込みだと670万円。民間は年俸300万円がいいところ。このような市役所職員の高額給与や身分保障は市役所自ら格差を作り出し、財政破綻の一因ともなり、市民の社会への信頼を失わせ、社会の平和と安

定を脅かしているのではないかと。

答 貧困や格差が社会の平和と安定を脅かしている要因の1つであることも事実である。職員給与については、人事委員会の勧告に基づいて決めてきた。労働基本権の制約や大卒が多いことも給与が高い要因の一つである。(市長、総務課長)

問 今日、地方において、公平、公正な社会とは、市役所職員と民間従業員との待遇格差がない社会のことではないか。

答 西之表市で働く人の給与をみなさん同一にするのは、公平ではあっても公正ではないのではないかと。給与を下げるのではなく、拡大しなければ西之表市は消滅する。所得を上げていく方針が大事だと思う。(総務課長)

※その他の質問
○役所の財政破綻について
○市庁舎の年末年始の閉庁について
○馬毛島問題、軍事基地、について
○無年金者への支援について

下川 和博 議員
◎脳神経外科の現状及び今後の対応等について



問 田上病院の脳神経外科の現状及び今後の対応等について問う。

答 常勤での派遣は困難であるが要望等を受け当面は週2日程を受け当日の非常勤で対応し、医局員の状況により今後考えていきたい。また、大学・病院・行政で緊急医療に関する覚書を締結し、協力体制を構築していきたいとのことご提案もいただいたので、引き続き機会を捉え、要請活動を継続していきたい。(健康保険課長)

※その他の質問
○消防防災対策及び格城中跡地利用について
○市臨時職員の給与改善について
○市管理のトイレの洋式化について

議会を傍聴してみませんか？

市議会の定例会は3月・6月・9月・12月の年4回開催され、次回は6月15日開会の予定です。傍聴者受付簿に住所、氏名、年齢を記入するだけで傍聴できますので、どうぞお越しください。

※総合窓口に向かって右側のエレベーター（若しくは総合窓口左の「西之表市議会」看板のある階段）で3階傍聴席へお越しください。



○農政について
○水道事業など、1市2町で統合できるようなものは検討されているか

渡辺 道大 議員
◎高速船料金の引下げについて



問 燃油価格が下がり続けていることから、市長あるいは、種子屋久振興協議会で、高速船料金の値下げ交渉を行ったと思われる。どのような説明があったか。

答 今回、要請活動を準備をしていたが、報道が出たので、全体の中での要請活動はしていない。これまでも料金値下げの要請は継続してきているが、バンカーサーチャージの制度的な限界がある。(行政経営課長)

問 制度的なものがあっても、世界

の原油価格が下がっている事実や市民生活が厳しくなっている現状からも、バンカーサーチャージの引下げ、さらなる料金引下げを今後も要請すべきである。

答 市民の生活に必要な高速船として、料金についても、今後交渉していくのは当然のこと。世界の情勢や会社の状況など様々な側面を見て、引き続き適切な対応を行っていく。(市長)

※その他の質問
○TPP問題と畜産業について
○市営住宅の管理・整備について
○住宅改修環境整備事業について

橋口 美幸 議員
◎インソーシングから公社化への移行について



問 26年度は、正職員197名、短時

間の雇用、臨時的職員など、非正規の職員約133名でスタートし、非正規職員7名が配置され、庁内業務(インソーシング)を担当した。まず庁内業務60業務に加え、突発的な業務22回に対し、人の配置がどうだったか。

答 各課からの業務に加え、突発的業務として台風後の片付け、島元気郷の美化作業等、的確に実施され、人員は適性だった。(総務課長)

問 庁内業務に従事する非正規職員の雇用状況と業務の質について問う。

答 非正規職員の雇用条件や、業務の進め方など、毎日の朝礼、終礼で確認し合うので、意思疎通はできていると思っているが、言いにくいことは遠慮なく伝えてもらい、改善できるところは改善する。現状、業務に無理はないと思っている。(総務課長)

問 庁内業務の精査、職員と非正規職員との格差が是正されないままの公社への移行は拙速で無責任ではないか。

いか。また、市長が長振において『人づくりが柱』と位置付けているが、コスト削減を中心に据えた施策ではなく、雇用条件改善こそが地域経済の底上げになるのではないか。

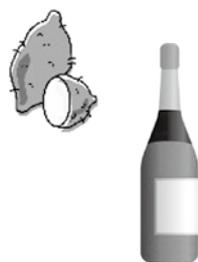
答 公社への移行については、検討を進めてきた。無責任に決めているわけではない。(総務課長)
※その他の質問
○にぎわい創出事業について
○教育文化環境の充実について
○医療・介護の充実について

濱上 幸十 議員
◎ふるさと納税に対するお礼について等



問 ふるさと納税に対して、昨年中の実績、お礼の金額が少なくない

の声があることについて問う。
答 昨年中の実績については、2月末で36件153万円である。金額については、県内でお礼をしている市町村の平均値を出して決めた。金額が少ないとの声については今後検討したい。(地域支援課長)



問 住吉小の通学路の安全対策について問う。

3月下旬開始、8月初旬終了予定の工事において、歩道に土嚢が積み重なったままになっている。その対策は。

答 スクールガード、仮歩道の設置と早期完成を目指して努力していたかどうか要請した。(建設課長)

長野 広美 議員
◎ふるさと納税と基金活用の在り方について等



問 ふるさと納税制度は地方にとつて寄付者、都市居住者とのつながりを広げる大変重要な仕組み。本市の寄付額を増やすために、PR力を増し、特産品だけでなく、種子島への旅券、プレミアム商品の贈呈などの工夫が必要ではないか。また、寄付金の運用は職員提案だけでなく、市民へもアイデア募集すべきではないか。
答 27年度は26年度の約1.5倍、225万円を目標としている。今年度庁内で研究会を発足し先進地視察も計画されており、充実を図りたい。基金活用については市民からのアイデアも頂き、寄付者へもお知らせしていきたい。(地域支援課長)

問

林業振興に木質バイオマスの普及など島内消費の拡大は不可欠だが、現状の見通しが大変難しい。しかし、本市の長期振興計画では29年度までに地元材の利用率を24年度に比べ2倍拡大することを掲げている。林野庁の「緑の雇用事業」を活用して新規就業者に年間150万円給付し、現場技能者の育成支援が広がっている。

答

搬出問伐でなければ補助対象とならず、現状環境は厳しい。島内では木質バイオマスの活用など実用化はすぐには期待できない。行政が施設を建設し、林業者に貸し出すなどの可能性はあり、今後検討を重ねたい。
※その他の質問
○平成27年度本予算について
○公園整備の在り方について
○職員評価制度と人事行政について

川村 孝則 議員
◎本市の人口減少対策について



問

本市の人口減少問題は、喫緊の課題だと思いがどの様な施策を講じてきたのか。

答

これまで島元気郷事業、企業誘致、子育て支援等行って来たが、今後より効果的な政策を検討したい。(行政経営課長)

問

人口を増やすための定住を促進する政策として、U、Iターン施策が不可欠と考えるが、経過と今後の対策を伺いたい。

答

現在の島元気郷事業で79名35世帯が本市に居住しているが、今後離島活性化交付金を活用し、転入者については65歳以下に拡充して家屋の新築等、補助をしたい。(地域支援課長)

問

人口を増やす最も重要な要素は、年少人口を増やすことと考えている。出生率をいかに上げていくか。子育て支援はこれまでいろいろ講じてきているが、より充実させるべきでないか。

答

これまで子育て支援策はいろいろ講じているが、確かに子どもが増えない限り人口は増えないと思う。そこをポイントに今後支援策を検討したい。(市長)

問

※その他の質問
○空き家対策について
○観光産業の振興について
○能野集落水道の市水道への統合について

田添 辰郎 議員

◎馬毛島の自衛隊施設について



問

日米安全保障協議会(2+2)文書(2011年6月21日)には「日本政府は、新たな自衛隊の施設のため、馬毛島が検討対象となる旨地元で説明する事としている。南西地域における防衛体制の充実の観点から、同施設は、大規模災害を含む各種事態に対処する際の活動を支援するとともに、通常の訓練等のため使用され、併せて米軍の空母艦載機離発着訓練の恒久的施設として使用されることになる。」とあるがどう思うか。

答

「2+2」であるように従前からFCLP訓練施設を探しているが、困難で、三宅島でダメになった。そのため、まず防衛省としてはFCLPをすることが最初の前提であると思う。施設を管理する自衛隊が当然一緒に来るということだと思う。我々はFCLPについて議論しており、恒久的な施設という事で、やはり私の所には必要はないという事で反対が続いていると思う。(市長)

問

※その他の質問
○市長の志・夢について

榎元 一巳 議員
◎行政、これまでもこれから役割について



問

市政については、「住民、市民がどういうふうに見えるか」ということの醸成をするところから始めるべきである。住民、市民の意見の無いところでも進まないところはたくさんある。地域づくりや村おこしに関しても、原点にかえて、課題の根本に活力を与えることと、先を見据えたブランドデザインを持つということが重要である。また、その認識を1人1人の職員が持つことが大事だと考えるが市長の見解を問う。

答

「行動する市民」を掲げている。私どもの課題の投げかけを行い、市民の方の意見を伺いたいと思っ

ている。多くの意見を聞きながら、市民の方とともに協働した社会をつくっていききたい。今後の人口減少社会における地方創生に向けてブランドデザインをしっかりと持ちながら、取り組んでいきたい。(市長)

※その他の質問

- 馬毛島問題について
- 農業、農政の現状について
- 雇用と労働力確保について
- 役所の組織横断的連携の必要性について
- 各課の事業取り組みと予算配分

～市防災行政無線で議会の日程をお知らせします～

○議会の日程と合わせて、一般質問の内容を質問者ごとに一問ずつ放送しています。

放送時間は、本会議の前日午後6時40分と当日午前7時20分です。

是非ご確認ください。





宜野湾市普天間飛行場の様子

馬毛島対策特別委員会所管事務調査を本年1月27日から29日の日程で、沖縄県と普天間飛行場のある宜野湾市での聞き取り調査、及び普天間飛行場や辺野古埋め立て地、嘉手納飛行場の現地視察を実施した。

沖縄県庁知事公室・基地対策課

① 沖縄県の米軍基地とその歴史

沖縄本島の面積の18.3%が米軍基地であり、特に利用価値が高い中南部の平坦な地域に米軍基地が集中し、米軍の訓練空域・水域は東西1,000km、南北400kmの広大な面積となり、漁業や民間の運行にも影響を及ぼしている。



沖縄県にある米軍基

地は、日本で初めての地上戦後に本土進攻のため、住民を強制収容し最初の普天間基地を建設。その後も新規接収という形で基地が拡大形成されてきた。現在の在米軍の現状は、米軍専用施設数32、施設面積2万2807.2ヘクタールで在日米軍専用施設の73.8%、在日米国軍人の70.4%が沖縄に配置されている。全国の基地は国有地がほとんどであるのに対し、沖縄県では民有地が約3割となっている。

② 米軍基地から派生する事件・事故等

平成21年から25年までの発生件数は合計1,517件、年平均303.4件、月平均25.3件となっており、ほぼ毎日何らかの事件・事故が発生している。特に平成7年少女暴行事件などの重大事件や、沖縄国際大学構内への海兵隊所属のCH-53Dヘリコプター墜落事故などの重大事故があり、飛行機やヘリコプターの部品落下等も起こっている。

平成7年の少女暴行事件で開催された県民総決起大会以降、日米地位協定の見直しを要求。当時米軍人が犯罪等を起こした場合、身柄引き渡しを求めても地位協定により、米側は拒否できた。その後、殺人など凶悪犯罪の場合に限り、アメリカ側が好意的考慮を払うという運用改善という形になったものの、騒音をはじめ環境問題などいろいろな問題点があり、地位協定の11項目に対する要請を継続的にやっている。

③ 基地と地元経済

「米軍基地がなくなったら沖縄経済は、大変困る」とよく言われるが、県民総所得に占める米軍基地収入は、5%以下。観光収入は、9.9%と米軍基地収入の2倍になっており、米軍基地への依存観は、だんだん薄れてきている。

米軍再編の一環で、海兵隊のグアム移転や嘉手納以南の返還統合などが合意されているが、土地の返還については「返還年度、また



▲普天間地区航空写真

はその後」と記載され、あいまいな計画になっている。返還された那覇新都心地区では事業所やいろんなショップピングセンター等も開設され、雇用拡大や税収も上がり、経済的に発展している。今後米軍基地の跡地利用を進める、さらに東アジアの交流拠点となるよう発展することを目指している。沖縄県は日米両政府に対し、度重なる事件事故や騒音被害、原野火災等の環境破壊があり、広大な米軍基地が本県の振興にとって大きな制約であることから基地の整理縮小、日米地位協定の抜本的見直し、基地から発生する諸問題の解決を強く求めている。

④ 騒音被害と対策

沖縄県環境部は騒音

の自動測定装置を嘉手納飛行場周辺で20局、普天間飛行場周辺で15局設置しているが、基準を超過している地点は全部で8局となっている。平成8年日米両政府において航空機騒音規制処置が合意され、できる限り学校病院を含む人口密集地域上空を避けることや深夜10時から早朝6時の間の飛行及び地上での活動は、米国の運用上の所用のため必要と考えられるものに制限されるなどとなっているが、できる限りとか必要に応じてとか言葉がついているので、米軍の航空機騒音は、減らないのが現状。

また、米軍の訓練について、沖縄防衛局を通じて、期間と時間について一応通報は行われるが、米軍は運用上のものについては答えられないとのこと、中身がわからない。国は基地周辺対策として、基地をかかえる地方公共団体が地域の生活環境の整備・保全や産業振興に様々な障害を受けており、また、基地に起因する問題も

広範多岐にわたるともに深刻化していることから、防音工事の助成など行う基地周辺整備事業、固定資産税にかわる基地交付金などを行っている。

最後に普天間基地の辺野古移設問題について質疑したところ、新知事は埋め立て申請について検証委員会を立ち上げており、公的なところで瑕疵があれば取り消す可能性があり、それに対して国の方は訴訟ということもあると回答された。

宜野湾市・市議会、基地渉外課、企画政策課

①市議会の動き

宜野湾市議会の基地関係特別委員会は10名で任期4年。基地にまつわる事件、事故の際



▲展望所より普天間飛行場を望む

に委員長が招集しており、市内で発生した事件、事故等については、調査、審査を行い、意見書や抗議決議を行う。

また、議会運営委員会では、普天間基地をこえる課題を扱い、日米地位協定の抜本的改正を求める意見書や決議などを行っている。去る1月30日に米軍ヘリAH-1Wの200kg部品落下について臨時議会を開催し、基地関係特別委員会から装備品落下事故に関する抗議決議及び意見書の提案を予定していた。意見書は、内閣総理大臣など関係大臣宛提出し、抗議決議については、県内にある沖縄防衛局、米海兵隊太平洋基地司令部及び在沖米国総領事館などに日程調整を行い直接抗議、要請を実施する。

また、普天間基地の県内移設については、可否同数、議長裁決で否決となつている。市議会としても、普天間基地の固定化を許さないとの意思と辺野古への移設と悩み多い葛藤が見えた。

②基地政策部基地渉外課

宜野湾市としては、基地を抱える沖縄県内27市町村で構成する軍用地転用促進基地問題協議会として、その事務や返還促進事業、騒音データに関する事務、市民からの苦情処理、行政視察受け入れなど行っている。町のだ真ん中にある普天間基地が一番見やすい場所に事務所があり、市民の関心が高いオスプレイの離着陸の時間等を記録している。

普天間飛行場は約481ヘクタール、市全体面積の4分の1で、民有地が約92%を占める。地権者は約3,200名であるが相続の絡みから年々地権者数が増加するため、跡地利用等についての合



意形成が難しくなつてきている。

③普天間飛行場から派生する主な基地被害

部品落下や墜落事故は、年平均で約2.2回、総計97回発生。騒音被害は1万6,000回以上あり、環境基準値超過日数227日、地デジ受信障害387件となつており、根本

的原因である普天間飛行場を早期に閉鎖・返還する必要がある。さらにオスプレイ配備により騒音最高値は、102デシベルであり、低空飛行や騒音苦情も増えている。戦闘機は、120デシベルもある。一方、日米両政府間で飛行規制に関する合意があるものの、示された飛行状況調査資料によると、その多くが場周経路を逸脱していることが確認できた。

④基地関係収入

宜野湾市の平成26年度一般会計歳入歳出予算額39.6億1,500万円に対し、基地に関する各交付金・補助金・助成金は合計

16億3,309万円。基地面積が、市の面積の約25%を占めていることに比べ、市財政収入の割合が、4.1%であり、普天間飛行場が返還され開発された方が、固定資産税や住民税が多く入ってくるが見込んでいる。

各基地の現地視察

普天間飛行場、辺野古埋め立て地、嘉手納飛行場の3カ所を現地視察。普天間飛行場では、人口密集地の中に広大な米軍基地が占有している。辺野古埋め立て地では、多くの住民が抗議活動を行い、海上保安庁の船舶による警備活動が行われている。嘉手納飛行場で



▲辺野古埋立地のフェンスに貼られた多くの基地反対のメッセージ

は、ジェット戦闘機の離着陸の模様と爆音を体感した。



▲展望所より嘉手納基地を望む

昨年の厚木基地周辺自治体への所管事務調査や今回の沖縄への所管事務調査を実施し、馬毛島対策特別委員会は米軍基地問題や市議会の対応、行政の対応等について、調査研究を行ってきた。日米安全保障条約、日米地位協定など改善を求めている米軍基地関係自治体、そこで暮らす住民の切実な思いを理解する調査となった。

西之表市議会として、将来に禍根を残すことにならないよう、また、今後、広く市民への情報提供を行い、あらゆる情勢の変化に対応できるよう取り組み、市民の付託に応えることとした。

3月議会で決まったことは次の通りです

議 案 名	関連 ページ	議員名（議席番号順）														議決 結果	
		木 原 幸 四	鮫 島 市 憲	濱 上 幸 十	小 倉 初 男	下 川 和 博	瀬 下 満 義	小 倉 伸 一	田 添 辰 郎	中 原 勇	川 村 孝 則	榎 元 一 已	長 野 広 美	橋 口 美 幸	渡 辺 道 大		丸 田 健 次
議案第1号 西之表市汚泥再生処理センター（仮称）建設工事請負契約の変更について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第2号 平成26年度西之表市一般会計補正予算（第6号）	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第3号 平成26年度西之表市簡易水道特別会計補正予算（第5号）	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第4号 平成26年度西之表市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第5号 平成26年度西之表市交通災害共済事業特別会計補正予算（第2号）	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第6号 平成26年度西之表市地方卸売市場特別会計補正予算（第2号）	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第7号 平成26年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第5号）	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第8号 平成26年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第5号）	—	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第9号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	無記名投票（有効14、無効1）														—	同意 賛14 否0
議案第10号 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	—	無記名投票（有効15、無効0）														—	同意 賛15 否0
議案第11号 西之表市職員の給与に関する条例等の一部を改正する等の条例の制定について	4	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛12 否3
議案第12号 西之表市職員の高齢者部分休業に関する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第13号 西之表市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第14号 西之表市職員の修学部分休業に関する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第15号 西之表市職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第16号 西之表市職員定数条例の一部を改正する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第17号 西之表市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第18号 西之表市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第19号 公益的法人等への西之表市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛13 否2
議案第20号 西之表市交通災害共済条例の一部を改正する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第21号 西之表市地方卸売市場条例の一部を改正する条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛15 否0
議案第22号 西之表市健康づくり推進条例の制定について	5	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛14 否1
議案第23号 西之表市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法の基準等に関する条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛13 否2
議案第24号 西之表市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛13 否2

※永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。○は賛成、×は反対。

議案名	関連ページ	議員名（議席番号順）														議決結果		
		木原幸四	鮫島市憲	濱上幸十	小倉初男	下川和博	瀬下満義	小倉伸一	田添辰郎	中原勇	川村孝則	榎元一已	長野広美	橋口美幸	渡辺道大		丸田健次	永田章
議案第 25 号 西之表市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準を定める条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 13 否 2
議案第 26 号 西之表市子育て支援拠点施設の設置及び管理に関する条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
議案第 27 号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 13 否 2
議案第 28 号 西之表市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 13 否 2
議案第 29 号 西之表市楽習・交流プラザの設置及び管理に関する条例を廃止する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
議案第 30 号 財産の交換について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
議案第 31 号 平成 27 年度西之表市一般会計予算	4～5	○	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 11 否 4
議案第 32 号 平成 27 年度西之表市簡易水道特別会計予算	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1
議案第 33 号 平成 27 年度西之表市国民健康保険特別会計予算	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1
議案第 34 号 西之表市交通災害共済事業特別会計予算	4	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1
議案第 35 号 平成 27 年度西之表市地方卸売市場特別会計予算	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1
議案第 36 号 平成 27 年度西之表市介護保険特別会計予算	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 12 否 3
議案第 37 号 平成 27 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計予算	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 12 否 3
議案第 38 号 平成 27 年度西之表市水道事業会計予算	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 12 否 3
議案第 39 号 西之表市議会基本条例の一部を改正する条例の提出について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
議案第 40 号 西之表市議会委員会条例の一部を改正する条例の提出について	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
議案第 41 号 西之表市監査委員の選任について	—	無記名投票（有効 13、無効 1）														—	同意 賛 12 否 1	
議案第 42 号 西之表市保育所における保育に関する条例を廃止する条例の制定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
議案第 43 号 西之表市高齢者福祉計画、第 6 期介護保険事業計画、地域介護・福祉空間整備計画の策定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 13 否 2
議案第 44 号 第 4 期西之表市障害福祉計画の策定について	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 15 否 0
議案第 45 号 西之表市子ども・子育て支援事業計画の策定について	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 12 否 3
議案第 46 号 26 年災第 1 号 湊漁港災害復旧工事請負契約について	5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	原案可決 賛 14 否 1
議案第 47 号 平成 26 年度 西之表市一般会計補正予算(第 7 号)	4～5	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	—	原案可決 賛 12 否 3
請願第 32 号 「川内原発再稼働に反対する意見書」の鹿児島県知事への提出を求める請願書	4	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	—	継続審査 賛 10 否 5
請願第 39 号 受動喫煙の防止措置の強力な推進を求める請願書	5	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	—	一部採択 賛 14 否 1

※請願第 32 号、39 号については、委員長報告（継続審査、一部選択）に対する賛否を記載しています。

※永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。○は賛成、×は反対。

※議案第 41 号について、川村孝則議員は、議会推薦候補のため投票権はありません。

西之表市議会のホームページでは、次のような情報を掲載しています。ご覧ください。

- 議会の仕組み
- 議員名簿
- 議会行事記録
(どんな会議に出席したか?)
- 議会の日程
(いつ議会があるのか、あったのか?)
- 一般質問通告書
(誰がどんな質問をするのか、したのか?)
- 本会議議事録
- 議会だよりバックナンバー など

URLは・・・

<http://www.city.nishinoomote.lg.jp/gikai/gikaitop.html>

または「西之表市議会」で検索してください。

次回 平成27年第2回定例会 会期日程予定

- 6月15日 開会、本会議
- 18日 請願・陳情最終受理期限(正午まで)
- 19・22日 本会議(一般質問)
- 23・24日 産業厚生委員会
- 25・26日 総務文教委員会
- 29日 各常任委員会
- 30日 各特別委員会
議会運営委員会
- 7月1日 最終本会議(議案等審議、表決、閉会)

※都合により変更になる場合があります。

議長会務報告

(平成26年12月)

平成27年3月

12月

- 熊毛地区消防組合議会臨時会
- 種子島産婦人科医院組合議会臨時会
- 種子島広域事務組合議会臨時会
- 1月
- 成人式
- 県地区対抗女子駅伝・県下一周駅伝熊毛地区選手団結団式
- 消防出初式
- 県市議会議長会臨時総会
- 県市議会議員研修会
- 県下一斉交通立哨
- 商工会ふれあい事業新春講演会
- 九州市議会議長会第4回理事会
- 小規模市の地域戦略を考える地方議会ネットワーク議長会
- 2月
- 熊毛地区消防組合議会定例会
- 種子島広域事務組合議会定例会

○種子島屋久島振興協議会総会

○県下一周駅伝熊毛チーム激励会

○米軍基地等馬毛島移設問題対策協議会総会

○県下一周駅伝大会

○学力向上実践発表会

○県下一周駅伝熊毛チーム解団式

○街路灯及び防犯カメラ開始式

○全国離島振興市町村議会議長会、行政視察

3月

○市民フェア

○種子島高等学校卒業式

○自衛隊入隊者壮行会

○種子島地区脳神経外科医確保対策協議会

○種子島産婦人科医院組合議会定例会

○たねがしまロケットマラソン大会

○古田保育園卒園式・閉園式

○鴻峰小学校閉校式

○種子島広域事務組合議会臨時会

○種子島宮農大卒業式

編集後記

梅の花が咲き種子島高校、中学校、小学校の卒業式が開催され、また保育園、幼稚園等でも、卒園式などが実施されそれぞれに別れがありました。また、桜咲く4月には新しい出会いが始まっております。

西之表市議会議員も25・26年の総務文教・産業厚生各常任委員会の委員構成も27・28年に向けて新しく変わりました。平成26年度3月補正予算についても4億7,784万3,000円を追加し27年度へ繋ぐ事業予算となりました。平成27年度当初予算についても103億8,100万円となり、詳しいことについては市政の窓や議会だより、さらに議会報告会等に参加していただいで意見交換をして議論を深めたいと思います。

議会だより編集委員についても2名の方が入れ替わります。研修会等にも積極的に参加して市民の皆さんに読みやすい・わかりやすい「議会だより」に努めたいと思います。ご意見賜りますようよろしくお願い致します。(幸四)

発行／西之表市議会 編集／議会報編集委員会 発行責任者：西之表市議会 議長 永田 章
〒891-3193 鹿児島県西之表市西之表7612番地
TEL 0997-22-1111(内線351) FAX 0997-22-0295 E-mail : gikai@city.nishinoomote.lg.jp